

EUの玉突き人事の行方

発表日：2017年10月12日(木)

～ユーログループ議長の後任は？～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理

03-5221-4527

◇ オランダの連立政権が近く発足することで、同国のダイセルブルーム財務相に代わるユーログループ議長の後任選任が活発化している。後任議長はユーロ圏の舵取りを任されるうえ、フランスが提案するユーロ圏財務省構想が実現すれば、そのトップに横滑りする可能性がある。また、ECBや欧州委員会の今後の人事を占ううえでも、どこの国の出身者がユーログループ議長に就くかに注目が集まる。

3月の総選挙から7ヶ月余りを経てオランダの政権発足が視野に入るなか、ユーロ圏の財務相会合（ユーログループ）の議長を務めるオランダのダイセルブルーム氏の後任人事に注目が集まっている。初代議長を務めたユンケル氏（現欧州委員会委員長、当時はルクセンブルクの首相兼財務相）の後を継ぎ、2013年1月からユーログループの二代目議長を務めてきたオランダのダイセルブルーム財務相は、近く発足予定の第三次ルッテ政権で下野する労働党（PvdA）の下院議員で、このまま政界を引退するとの報道もある。2015年7月に2年半の任期で議長に再任され、連立協議の難航により3月の総選挙後も議長職にとどまってきたが、2018年1月の任期満了を目前にオランダの財務相職とともにユーログループの議長職を退くこととなった。

後任議長の選出は12月4日のユーログループで行われる予定で、ユーロ圏の19ヶ国による各国1票の単純多数決で決定される。10日付けのBloomberg記事に後任候補として名前が上がっているのは、フランスのルメール財務相（元共和党議員、現在はマクロン大統領が率いる中道政党・共和国前進の議員）、ポルトガルのセンテノ財務相（元ポルトガル中銀のエコノミストで非政治家）、スペインのデギンドス経済相（中道右派の与党・国民党議員）、スロバキアのカジミール財務相（中道左派の与党・スメル議員）、ルクセンブルクのグラメーニャ財務相（第3党ながら現政権を率いるリベラル系政党・民主党の議員）。また、8月8日付けのIrish Timesのオンライン版記事によると、上記に加えて、イタリアのパドワン財務相（IMFやOECDのエコノミストを歴任した非政治家）も名前が上がっている。なお、ドイツのショイブレ財務相は同国の連邦議会議長への就任が内定している。ユーログループ議長を選出する12月4日の段階でドイツの次期政権の閣僚人事が固まっている可能性は低く、ドイツの財務相が後継議長に就任する目はなくなった。

ユーログループの議長は欧州債務危機時の金融支援の取りまとめなどで重要な役割を果たしてきた。既にギリシャを除く被支援国がEUの金融支援から脱し、かつてほどメディアの注目を集める機会は多くなかったが、単一通貨圏の舵取りを担う重要な機関のトップだ。また、フランスのマクロン大統領がユーロ圏財務省の創設を提案しており、仮にこうした構想が実現すれば、ユーログループ議長が同省トップに横滑りする可能性が高い。さらに、EUでは重要な関係機関のトップ人事を加盟国間で分け合う不文律が

あり、E C Bや欧州委員会など今後の重要ポストの人事を占ううえでも、どこの国の出身者が次期ユーログループ議長に就くかが注目される。

フランスはルメール財務相のユーログループ議長への就任を推しているとされるが、現在モスコビッシ元フランス財務相が欧州委員会の経済・金融・税制・関税担当委員を務めており、主要な経済関係ポストをフランスが独占することに不満の声が上がる可能性もある。その場合、フランスは現在オーストリア出身者がトップを勤めるユーロ・ワーキング・グループ（ユーログループの実務機関）に自国出身者を送り込む考えとみられる（前述のIrish Times記事）。

ドイツのショイブレ財務相に次ぐユーログループ内の最古参メンバーであるスペインのデギンドス経済相は、2018年5月に任期が切れるE C Bのコンスタンシオ副総裁の後任候補としても名前が上がっている。2019年10月に任期を迎えるE C Bのドラギ総裁の後任にドイツ連銀のバイトマン総裁の擁立を目指すドイツは、デギンドス氏の副総裁選出を支持する代わりに、バイトマン氏の総裁選出での協力をスペインに働きかけているとされる（詳しくは5月26日付けのレポート「そろそろポスト・ドラギも気になるところ～出口戦略の指揮官は誰になる～」を参照されたい）。デギンドス氏がユーログループ議長に立候補するかどうかは、E C Bの総裁ポストを占ううえで重要な示唆に富む。

ルクセンブルクのグラメーニャ財務相については、初代議長に続きルクセンブルク出身者がユーログループを率いることになるほか、欧州委員会のユンケル委員長長の任期が2019年まで続くことから、重量級ポストの2つを小国ルクセンブルクが占めることになり、バランスを欠くと判断される可能性もある。

ユーログループ議長はユーロ圏の財務相を束ねる職であるため、政権基盤が安定せず、財務相が頻繁に入れ替わる恐れがある国から選ばれる可能性は低い。その意味で、来年春の総選挙で政権交代の可能性があるイタリアのパドワン財務相は候補から除外されよう。残る候補はポルトガルのセンテノ財務相とスロバキアのカジミール財務相となるが、その調整能力や指導力は未知数だ。

以上